

V 香川県における新生児死亡の検討

古川 正 強

はじめに

香川県は昭和50年5月、香川小児病院の発足に伴い小児病院を中心とした新生児医療の地域化がなされてきた。その結果昭和50年9.7と全国最高であった新生児死亡率はしだいに低下し、昭和54年には4.2と全国で3番目まで低下した。しかし、その後新生児死亡率は改善されず、昭和56年には5.0となり全国平均を上まわった(図1)。

今回、その原因究明の一つとして、香川県の昭和54年から56年までの3年間の全新生児死亡を香川県の協力を得て死亡表から調査検討した。

結 果

1. 香川県施設別新生児死亡

昭和56年の新生児死亡数で見ると、香川県の全新生児死亡60名のうち、香川小児病院では23名、38.3%が死亡している(表1)。昭和55年は62名中22名、35.5%、昭和54年は57名中21名、36.8%と香川小児病院で死亡する割合はほぼ同数であり、香川小児病院でのハイリスク児の収容率が低下したとは考えられなかった。

香川県には香川小児病院以外新生児の搬送を行っている施設はないが、NICUを完備している病院が2施設あり、その2施設を加えた3施設での昭和56年の新生児死亡数は36であり、これは香川県新生児死亡数の60%であった。3施設の55年、54年の新生児死亡数は、それぞれ37名、59.8%、34名、59.6%とほぼ同じ割合であった。

表1で小児科医が常勤し病的新生児を管理できる8病院を除いたその他は一般産科医院を中心とする施設である。その他の施設での新生児死亡を見てみると、昭和54年の17名から、昭和55年14名、昭和56年10名と新生児死亡数は減少していることが判かる。

2. 香川県新生児死亡の死因と死亡施設

昭和56年の新生児死亡60名の死因と死亡施設を分析した(表2)。死因ではRDSが19名で最

も多く、全体の31.7%を占めた。次いで先天異常が12名、20%であった。次いで感染症の6名、MASの4例が死因として多く見られた。

死因別に死亡場所を見てみると、RDSは19名中11名、57.9%がNICUを整備した施設で死亡し、残りの8名は、小児科の常勤している病院で死亡している。先天異常は12名中11名、91.7%とほとんどがNICUで死亡している。感染症は6名中4名がNICUで死亡している。MASは4名の死亡のうちNICUや小児科常勤施設での死亡は認められなかった。

考 案

香川県の新生児死亡率は昭和50年以後香川小児病院NICUの発足とともに急速に改善され、昭和54年には4.2と全国で3番目まで低下し、その後の改善も期待された。しかし、昭和54年の4.2を最低に、昭和55年は4.8、56年は5.0と改善傾向は認められない。また、新生児死亡実数からいっても、昭和54年の57名、55年62名、56年60名とその間、年間出生数の減少があるにもかかわらず減少していない。しかし、全国の新生児死亡率は昭和54年5.2、55年4.9、56年4.7と減少傾向にあり、56年には香川県は再び全国平均を上まわってしまった。その要因を究明すべく、県の協力を得て香川県の新生児死亡の調査検討を行った。

第一の原因として、香川小児病院におけるハイリスク児の収容率の低下が考えられたが、結果に示すごとく、香川小児病院の昭和54年から56年までの香川県内出生新生児死亡数は減少しておらず、一定の重症児が搬送されていることを示している。しかし、減少は見られないものの明らかな増加傾向もなく、自然発生的な地域化が一定の平衡状態を保っているものと考えられる。その他の施設高松日赤病院ではNICUの充実とともに新生児死亡数が減少している。それに反し国立

善通寺病院では周産期部門の充実にもないハイリスク妊娠が増加しており、新生児死亡数も増加傾向にある。その他の病院には大きな変化は見られない。以上のような現状により香川県の新生児死亡数および死亡率が一定の平衡状態にあるのではないかと考えられる。

このような現状を改善する可能性を知るために各施設別の死因を調べて見た。NICUに収容し治療すべきであるRDSは19名中11名、57.9%がNICUで治療されているが、残りの8名に関しては改善される可能性が残されている。いずれにしてもRDSは新生児死亡の主たる死因であり、NICU内での死亡率の改善を含めて今後死亡数を減少させなければならない。その他NICUに搬送されておれば救命できた可能性のある疾患としてMASの4名、不祥未熟児の2名、不祥呼吸循環不全の2名がある。先天異常はそのほとんどがNICUに収容されており問題はない。なお、最近問題になっているSIDSが2名見られる。

以上のことを総合的に考慮すると、この3年間に新生児死亡率の改善が認められない原因として、香川県における新生児医療のレベルがある一定の点まで進展し平衡状態を保っているものと考えられた。そしてこの状態を改善するには、個々の施設の努力とともに、他県で進展しつつある行政レベルでの新生児医療の地域化が必要かと思われる。

ま と め

1. 昭和54年から56年までの3年間の香川県内新生児死亡を調査した。
2. 香川小児病院の新生児死亡は3年間にあまり変化は見られなかった。
3. この3年間に新生児死亡率の改善が認められない原因として、香川県における新生児医療のレベルがある一定の点まで進展し平衡状態を保っているものと考えられた。
4. 新生児死亡の死因調査より、RDSなど今後改善されるべき問題点も多いことも分かった。

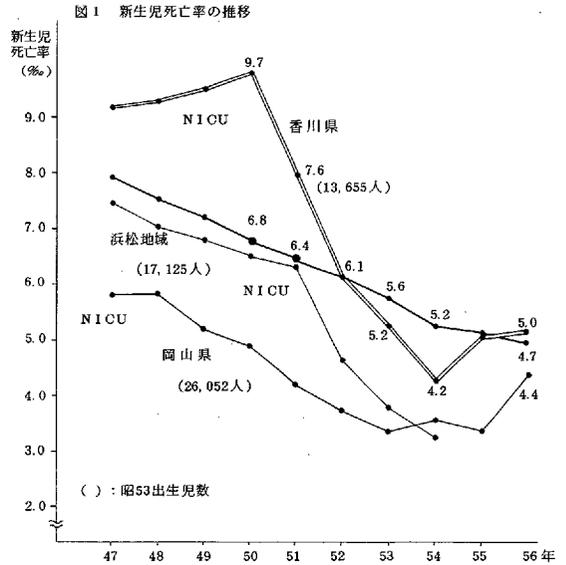


表1 香川県施設別新生児死亡

	54年	55年	56年
香川小児病院	21	22	23
県立中央病院	6	6	8
高松日赤病院	8	10	3
善通寺病院	5	5	10
高松市民病院	0	2	1
栗林病院	0	2	3
摩島病院	0	1	1
坂出市立病院	0	0	1
その他	17	14	10
計	57	62	60

表2 香川県新生児死亡の死因

昭和56年

	県全体	NICU (3病院)	NICU+綜合病院 (5病院)
RDS	19	11	19
MAS	4	0	0
仮死	2	2	2
ICHI	2	2	2
肺出血	2	1	2
超未熟児	2	2	2
不祥未熟児	2	0	1
先天異常	12	11	12
心臓	2	2	2
消化器	7	7	7
脳奇形	3	2	3
感染症	6	4	5
敗血症	4	3	3
肺炎	2	1	2
SIDS	2	0	2
不祥呼吸循環不全	2	0	0
その他	5	3	3
計	60	36	50



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



はじめに

香川県は昭和50年5月、香川小児病院の発足に伴い小児病院を中心とした新生児医療の地域化がなされてきた。その結果昭和50年9.7と全国最高であった新生児死亡率はしだいに低下し、昭和54年には4.2と全国で3番目まで低下した。しかし、その後新生児死亡率は改善されず、昭和56年には5.0となり全国平均を上まわった(図1)。

今回、その原因究明の一つとして、香川県の昭和54年から56年までの3年間の全新生児死亡を香川県の協力を得て死亡表から調査検討した。